

事 務 連 絡
令和元年 11 月 1 日

各都道府県 障 害 保 健 福 祉 主 管 課 御 中
精神保健医療福祉

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部
精神・障害保健課

自立支援医療費の支給認定の事務における自立支援医療支給情報の情報
連携の一時停止について

日頃より障害保健福祉の適切な運営に御尽力いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、標記については、令和元年 10 月 18 日付け同名事務連絡により、当該事務の実施に必要な情報を取得しようとする自治体が他の自治体に対して情報連携による照会を行った場合に、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号。以下「番号利用法」という。）上は情報連携が想定されていない自立支援医療支給情報が、照会を受けた自治体から提供可能となっている状態にあることが分かったことを踏まえ、情報提供ネットワークシステムによる情報連携を行わないようお願いいたしました。

今般、情報提供ネットワークシステムを通じた照会を行った件数が判明したことを踏まえ、その件数を下記 1 のとおりお知らせするとともに、データ標準レイアウトの修正とそれまでの間の対応について下記 2 のとおり整理しました。

各都道府県におかれましては、これらの事項について、管内の市区町村（指定都市、中核市及び特別区を含む。）に周知していただきますようお願いいたします。

本件のご連絡は、都道府県の障害福祉主管課あてに送付させていただいています。

精神保健医療福祉について担当が異なる場合には、当該担当課にも周知をいただきますようお願いいたします。

また、市町村に周知いただく際にも、これらすべての関係課に行き届くよう、ご配慮をお願いいたします。

今回の事案により、地方公共団体及び国民の皆様にご不安やご不便をおかけすることとなり、お詫び申し上げます。

なお、厚生労働省において、今後同様の事案が生じないようチェック体制の強化等の対応を進めてまいります。

記

1 対象事務及び実際に照会された件数

平成 29 年 7 月 18 日（試行運用開始日）から 10 月 21 日までの間、実際に番号利用法の現行の規定と齟齬がある自立支援医療支給情報の照会が行われた件数は、以下のとおりです。

○ 自立支援医療費の支給認定（管理番号 84-114）：79 件

2 データ標準レイアウトの修正とそれまでの間の対応

(1) データ標準レイアウトの修正

データ標準レイアウトについては、令和2年6月に予定されている改版において、自立支援医療支給情報が情報提供されないよう措置する予定です。

(2) それまでの間の対応

- ・ これまでの間に取得した照会結果を出力する等して保存している場合、本来提供することが想定されていない「自立支援医療支給情報」の情報を廃棄する等適切な措置をお願いいたします。
- ・ データ標準レイアウトの修正までの間は、自立支援医療費の支給認定事務について自立支援医療支給情報を確認しようとする際は、添付書類の確認等による事務処理に戻していただく必要がありますが、その際、公用照会により対応いただくなど、申請者の事務負担の軽減に御配慮いただきますようお願いいたします。

(3) 留意事項

- ・ 自立支援医療費の支給認定事務においては、各自治体が、情報提供ネットワークシステムにより自立支援医療支給情報の照会を行うと、番号利用法第19条に適合しない照会となる可能性があります。各自治体におかれては、同事務については、システムを通じた自立支援医療支給情報に係る情報連携を必ず停止いただくよう、重ねてお願いいたします。
- ・ 本事務連絡以降、基本的に今回の対象事務について、情報照会が行われることはないと考えておりますが、厚生労働省から総務省に要請し、情報提供ネットワークシステムのログを解析し、照会が行われていることが確認された場合は、状況について報告をお願いするとともに、個人情報の保護のための措置等をお願いすることとさせていただきます。

(連絡先)

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部

精神・障害保健課 企画法令係

TEL:03-5253-1111 内線:3055

Mail:seishin-hourei@mhlw.go.jp